

TOENE^C

第90期

平成19年4月1日～平成20年3月31日

営業のご報告

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は、格別のご支援を賜り心からお礼申し上げます。ここに当社第90期営業のご報告をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

ご高承のとおり、当期におけるわが国経済は、企業の規模・業種間の格差が見られたものの全体の企業収益が改善する中、輸出や設備投資は増加し、回復基調で推移いたしました。

当業界におきましては、公共工事は低減傾向にあり、企業間競争の激化による一般民間工事の低価格傾向が続く中、材料・外注労務費が増加するなど、厳しい経営環境下にありました。

このような状況下にありまして、当社は平成18年度にスタートさせた中期経営計画の中間年度として、コア事業へ経営資源を集中させ効率的施工に努めるとともに、利益重視の選別受注や元請工事の戦略的受注について全社一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、受注高は1,808億9千4百万円(前期比4.5%減)、売上高も1,927億3千2百万円(前期比2.1%減)と、ともに減少いたしました。なお、今期は昨年10月1日付けで当社の変電・送電・工務地中線に関する事業を中部電力グループの株式会社シーテックへ移管しております。

しかし、利益面につきましては、屋内線工事部門の売上総利益を大幅に改善できたこと、および株式会社シーテックへの事業譲渡益を特別利益に計上したことにより、経常利益は73億9千2百万円(前期比48.2%増)、当期純利益は57億5千2百万円(前期比141.5%増)となり、大幅な増益となりました。

今後の経済動向につきましては、円高や米国のサブプライムローンの影響により輸出企業の収益の伸びが鈍化することに

より設備投資は縮減し、個人消費は商品の値上げなどにより消費マインドが慎重となり、景気は足踏み状態で推移するものと思われます。一方、当業界におきましては、民間設備投資の抑制や、受注競争の激化による低価格化は継続し、依然として厳しい状況が続くものと思われます。

こうした状況下にありまして、当社は配電内外線・地中線工事を始め、全部門を挙げて施工体制の強化と効率化に取り組むとともに、屋内線・空調管・情報通信工事については一層の戦略的受注を推進してまいります。

さらに、この平成20年度は中期経営計画の最終年度として、「持続的な成長戦略の推進」をスローガンに掲げ、諸施策の達成を基本として取り組み、安定した利益を確保できる強靱な企業体質の構築に向け取り組む所存であります。

株主の皆様には何卒今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月



代表取締役社長

野田 泰弘

部門別の概況

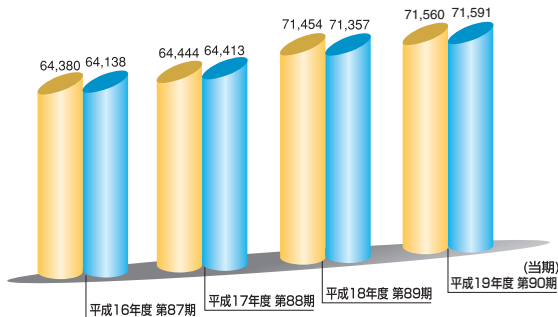
(単位:百万円)

区 分	受注高	前期比	売上高	前期比
配 電 線 工 事	71,560	100.1%	71,591	100.3%
発電・送電・変電・土木工事	3,071	43.0	2,520	50.0
地 中 線 工 事	6,322	108.8	6,020	112.8
通 信 工 事	14,843	112.9	15,947	122.7
屋 内 線 工 事	69,331	92.1	79,123	94.3
空 調 管 工 事	9,797	95.9	11,561	98.9
計	174,926	95.6	186,764	98.1
商 品 販 売	5,967	92.7	5,967	92.7
合 計	180,894	95.5	192,732	97.9

配電線工事

住宅関連工事などの市場開発工事が価格競争の厳しさから受注が減少したものの、架空配電線工事の工事量増加により、前期に比して受注高につきましては0.1%の増、売上高につきましては0.3%の増となりました。

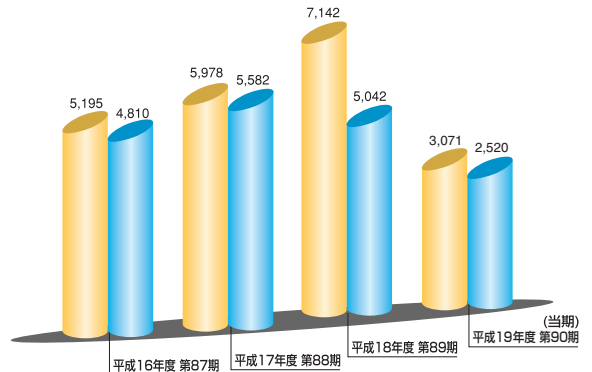
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



発電・送電・変電・土木工事

平成19年10月1日付けで、変電・送電・工務地中線に関する事業を分割し、中部電力株式会社の連結子会社である株式会社シーテックへ承継させたことにより、受注高につきましては前期に比して57.0%減、売上高につきましては前期に比して50.0%減となりました。

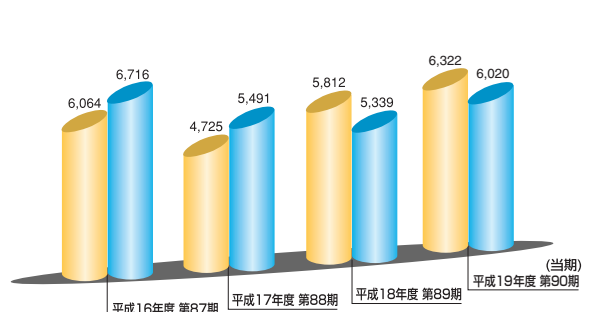
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



地中線工事

受注高につきましては、株式会社シーテックへ工務地中線に関する事業を承継したものの、同社からの配電地中線に関する事業の承継および地中配電線工事の増加により前期に比して8.8%の増となりました。売上高につきましては、受注高が増加したことにより前期に比して12.8%の増となりました。

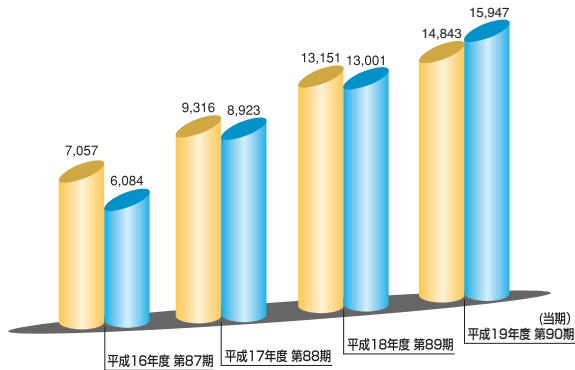
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



通信工事

移動体通信事業者の積極的な設備投資による移動体通信関連工事の増加や、電力関連FTTH工事の増加などにより、受注高につきましては前期に比して12.9%増となりました。売上高につきましても、受注高の増加に加え、期首手持工事が順調に完成したことなどにより、前期に比して22.7%増となりました。

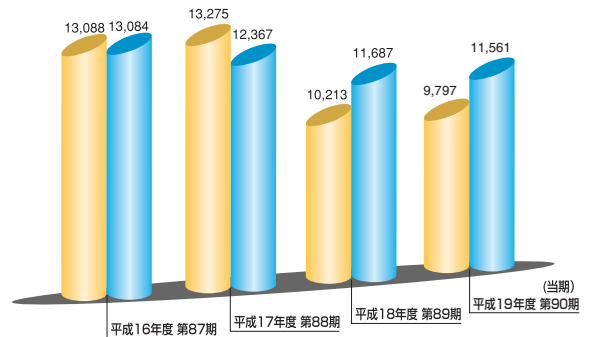
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



空調管工事

一般得意先からの受注は増加したものの建設会社からの受注が減少し、受注高につきましては前期に比して4.1%減となりました。売上高につきましては、期首手持工事の減少に対して当期受注当期完成にてカバーしたものの前期に比して1.1%減となりました。

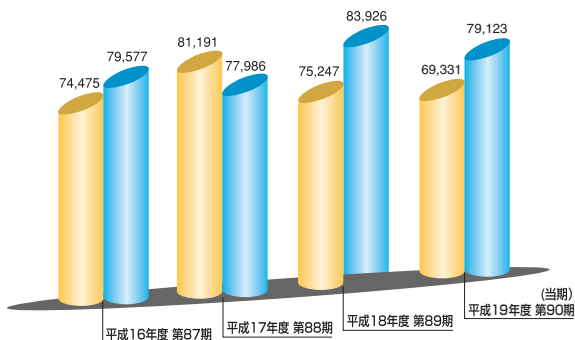
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



屋内線工事

採算性重視の選別受注を推進した結果、建設会社からの受注が減少し、受注高につきましては前期に比して7.9%減となりました。売上高につきましては、期首手持工事・当期受注完成ともに減少したことにより前期に比して5.7%減となりました。

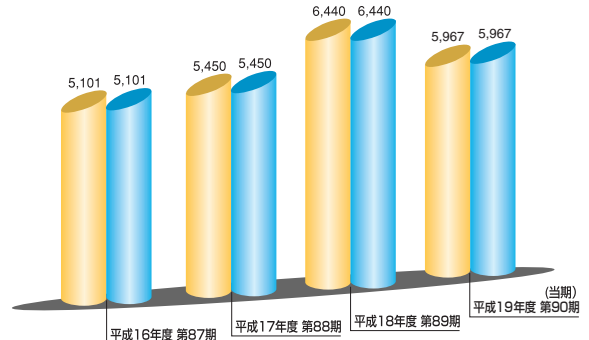
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



商品販売

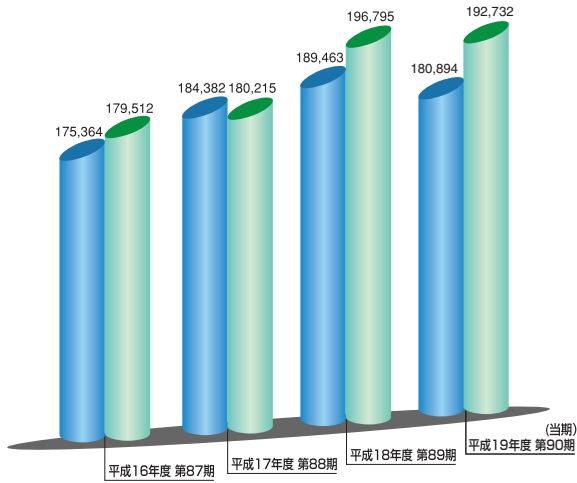
改正建築基準法等の影響から住宅着工戸数が減少し、主力商品である引込用電線および電材の販売が低迷した結果、売上高につきましては前期に比して7.3%減となりました。

■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)

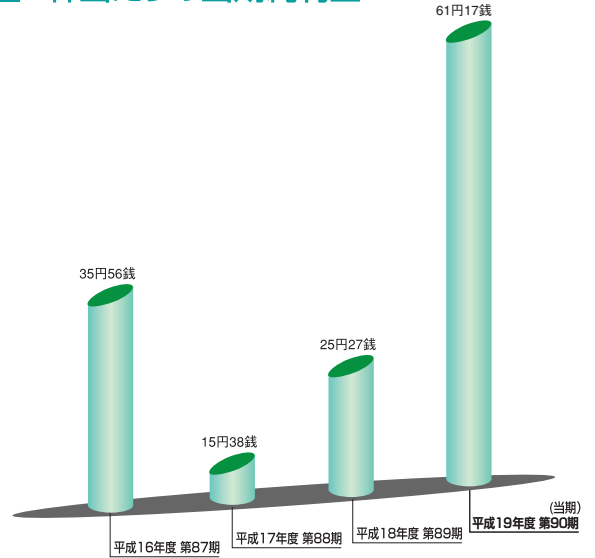


■ 受注高・売上高

■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)

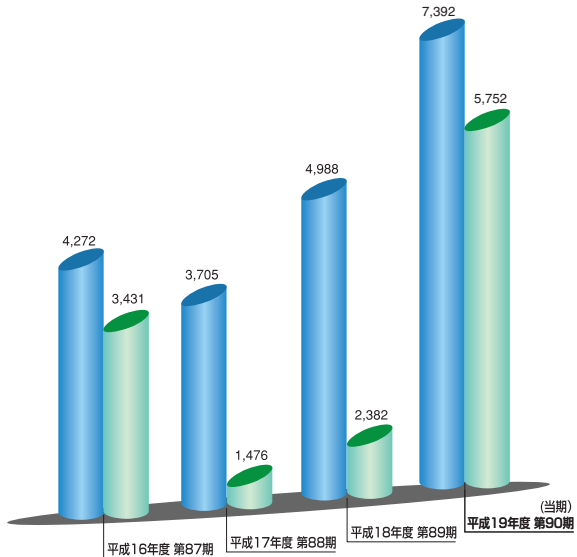


■ 1株当たりの当期純利益

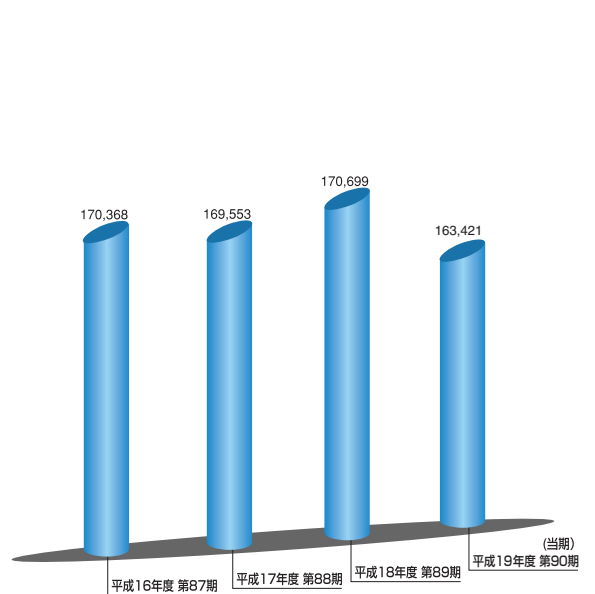


■ 経常利益・当期純利益

■ 経常利益 ■ 当期純利益 (単位:百万円)



■ 総資産 (単位:百万円)





(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	
流動資産	101,709
現金預金	23,984
受取手形	5,973
完成工事未収入金	38,192
有価証券	14,012
未成工事支出金	8,252
材料貯蔵品	1,818
商品	93
繰延税金資産	172
未収入金	1,387
立替金	1,718
デリバティブ債権	6,357
その他	67
貸倒引当金	△321
固定資産	61,712
有形固定資産	38,419
建物・構築物	13,076
機械・運搬具	54
工具器具・備品	541
土地	24,609
建設仮勘定	137
無形固定資産	1,005
投資その他の資産	22,286
投資有価証券	8,093
関係会社株式・関係会社出資金	432
長期貸付金	943
破産債権・更生債権等	441
繰延税金資産	12,193
その他	2,093
貸倒引当金	△1,911
資産合計	163,421

負債の部	
流動負債	59,674
支払手形	6,518
工事未払金	30,527
短期借入金	3,700
未払金	4,373
未払費用	6,034
未払法人税等	2,983
未払消費税等	1,066
未成工事受入金	3,453
役員賞与引当金	42
工事損失引当金	162
その他	811
固定負債	33,825
退職給付引当金	33,617
役員退職慰労引当金	198
その他	9
負債合計	93,499
純資産の部	
株主資本	63,522
資本金	7,680
資本剰余金	6,839
資本準備金	6,831
その他資本剰余金	7
利益剰余金	50,226
利益準備金	1,639
その他利益剰余金	48,587
海外市場開拓積立金	100
固定資産圧縮積立金	817
別途積立金	41,400
繰越利益剰余金	6,269
自己株式	△1,224
評価・換算差額等	6,399
その他有価証券評価差額金	2,629
繰延ヘッジ損益	3,770
純資産合計	69,922
負債純資産合計	163,421

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	186,764	
兼業事業売上高	5,967	192,732
売上原価		
完成工事原価	164,583	
兼業事業売上原価	5,536	170,120
売上総利益		
完成工事総利益	22,180	
兼業事業総利益	431	22,611
販売費及び一般管理費		15,942
営業利益		6,669
営業外収益		
受取利息配当金	362	
その他	453	815
営業外費用		
支払利息	56	
その他	35	92
経常利益		7,392
特別利益		
事業譲渡益	3,996	
固定資産売却益	169	
貸倒引当金戻入益	63	
投資有価証券売却益	14	4,244
特別損失		
事業譲渡等関係費用	71	
固定資産除売却損	62	
減損損失	714	
投資有価証券売却損	1	
貸倒引当金繰入額	185	
有価証券等評価損	11	
燃料関連事業解約損	562	1,609
税引前当期純利益		10,027
法人税、住民税及び事業税	3,824	
法人税等調整額	449	4,274
当期純利益		5,752

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	7,680	6,838	45,415	△1,189	58,745
当期の変動額					
別途積立金の積立			—		—
剰余金の配当			△470		△470
剰余金の配当(中間配当)			△470		△470
固定資産圧縮積立金の取崩			—		—
固定資産圧縮積立金の積立			—		—
当期純利益			5,752		5,752
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分		0		4	4
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)					
当期の変動額合計		0	4,811	△34	4,777
平成20年3月31日残高	7,680	6,839	50,226	△1,224	63,522

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	4,624	2,842	7,467	66,212
当期の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△470
剰余金の配当(中間配当)				△470
固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
当期純利益			5,752	5,752
自己株式の取得				△38
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)	△1,995	927	△1,067	△1,067
当期の変動額合計	△1,995	927	△1,067	3,709
平成20年3月31日残高	2,629	3,770	6,399	69,922

重要な会計方針に関する注記

- 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 —— 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの —— 期末日の市場価格等に基づく時価法
〔 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 〕
時価のないもの —— 移動平均法による原価法
- デリバティブの評価基準及び評価方法 —— 時価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
未成工事支出金 —— 個別法による原価法
材料貯蔵品・商品 —— 移動平均法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法
平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)
—— 定額法
その他の有形固定資産 —— 定率法
無形固定資産 —— 定額法
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。
 - 工事損失引当金は、将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当期末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっております。
 - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生のある事業年度から費用処理することとしております。
 - 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 完成工事高の計上方法
完成工事高のうち、一定の基準に該当する長期大型工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 会計処理方法の変更
(有形固定資産の減価償却方法の変更)
当期より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が10百万円それぞれ減少しております。
(追加情報)
当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が70百万円それぞれ減少しております。

■連結対象子会社

< 子 会 社 > 株式会社トーエネックサービス
株式会社フィルテック
統一能科建築安裝(上海)有限公司
台湾統一能科股份有限公司
TOENEC (THAILAND) CO., LTD.
TOENEC PHILIPPINES INC.

< 持分法適用会社 > 株式会社 中部プラントサービス
ゼネラルヒートポンプ工業株式会社
PFI豊川宝飯齋場株式会社

■連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	104,291	流動負債	64,994
現金預金	25,508	支払手形・工事未払金等	42,345
受取手形・完成工事未収入金等	46,132	短期借入金	7,299
有価証券	14,012	未払費用	6,457
未成工事支出金等	10,393	未払法人税等	3,073
繰延税金資産	344	未成工事受入金	3,541
その他	8,231	役員賞与引当金	42
貸倒引当金	△ 330	工事損失引当金	162
		その他	2,071
		固定負債	37,755
固定資産	78,136	長期借入金	3,853
有形固定資産	47,580	退職給付引当金	33,620
建物・構築物	13,681	役員退職慰労引当金	264
機械・運搬具・工具器具備品	8,108	その他	16
リース資産	942	負債合計	102,749
土地	24,669	純資産の部	
建設仮勘定	178	株主資本	73,250
無形固定資産	1,310	資本金	7,680
投資その他の資産	29,245	資本剰余金	6,839
投資有価証券	15,682	利益剰余金	59,955
繰延税金資産	11,978	自己株式	△ 1,224
その他	2,856	評価・換算差額等	6,426
貸倒引当金	△ 1,273	その他有価証券評価差額金	2,646
資産合計	182,427	繰延ヘッジ損益	3,770
		為替換算調整勘定	10
		純資産合計	79,677
		負債純資産合計	182,427

■連結損益計算書

(平成19年4月1日～

平成20年3月31日)

(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	191,782	
その他事業売上高	5,603	197,386
売上原価		
完成工事原価	168,044	
その他事業売上原価	5,082	173,127
売上総利益		
完成工事総利益	23,737	
その他事業総利益	520	24,258
販売費及び一般管理費		16,692
営業利益		7,566
営業外収益		
受取利息配当金	352	
持分法による投資利益	571	
その他	395	1,319
営業外費用		
支払利息	157	
その他	64	221
経常利益		8,663
特別利益		
事業譲渡益	3,996	
固定資産売却益	233	
貸倒引当金戻入益	78	
投資有価証券売却益	16	4,324
特別損失		
事業譲渡等関係費用	71	
固定資産除売却損	146	
減損損失	714	
投資有価証券売却損	1	
貸倒引当金繰入額	185	
有価証券等評価損	11	
燃料関連事業解約損	562	1,693
税金等調整前当期純利益		11,294
法人税、住民税及び事業税	4,095	
法人税等調整額	427	4,523
当期純利益		6,771

(平成19年4月1日～
平成20年3月31日)
(単位：百万円)

■連結株主資本等変動計算書

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	7,680	6,838	47,219	△1,189	60,549
当期中の変動額					
剰余金の配当			△940		△940
当期純利益			6,771		6,771
持分法適用会社の増加			6,904		6,904
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分		0		4	4
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計		0	12,735	△34	12,701
平成20年3月31日残高	7,680	6,839	59,955	△1,224	73,250

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	4,624	2,842	△33	7,433	67,983
当期中の変動額					
剰余金の配当					△940
当期純利益					6,771
持分法適用会社の増加					6,904
自己株式の取得					△38
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△1,978	927	44	△1,006	△1,006
当期中の変動額合計	△1,978	927	44	△1,006	11,694
平成20年3月31日残高	2,646	3,770	10	6,426	79,677

(平成19年4月1日～
平成20年3月31日)
(単位：百万円)

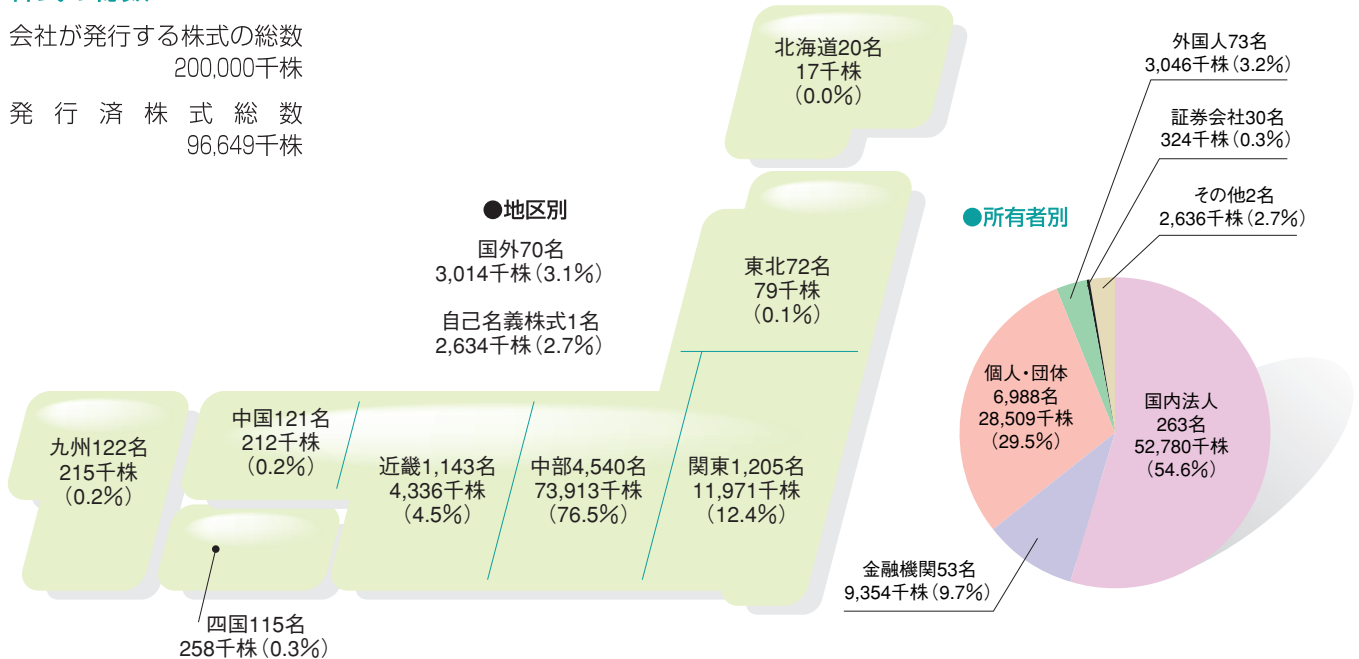
■連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー	14,824
税金等調整前当期純利益	11,294
減価償却費	3,763
減損損失	714
貸倒引当金の増加額	140
役員賞与引当金の繰入額	9
退職給付引当金の減少額	△1,115
役員退職慰労引当金の増加額	56
その他引当金の減少額	△1,367
受取利息及び受取配当金	△352
支払利息	157
為替差損	3
有価証券等評価損	11
有価証券売却益	△14
持分法による投資損益	△571
有形・無形固定資産除却売却益	△87
売上債権の減少額	10,573
未成工事支出金の減少額	6,501
たな卸資産の増加額	△224
仕入債務の減少額	△13,185
未成工事受入金の増加額	258
未払消費税等の増加額	735
その他の	1,345
小計	18,650
法人税等の支払額	△3,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,052
定期預金等の預入れによる支出	△7,499
定期預金等の払戻しによる収入	7,511
有価証券の取得による支出	△8,500
投資有価証券の取得による支出	△15
投資有価証券の売却による収入	37
貸付による支出	△33
有形固定資産の取得による支出	△3,617
有形固定資産の売却による収入	632
利息及び配当金の受領額	362
事業の譲渡及び譲受による収入	4,991
その他	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△556
長期借入れによる収入	3,500
長期借入金の返済による支出	△2,950
自己株式の取得による支出	△38
自己株式の売却による収入	4
利息の支払額	△132
配当金の支払額	△938
現金及び現金同等物に係る換算差額	15
現金及び現金同等物の減少額	8,231
現金及び現金同等物の期首残高	21,878
現金及び現金同等物の期末残高	30,110

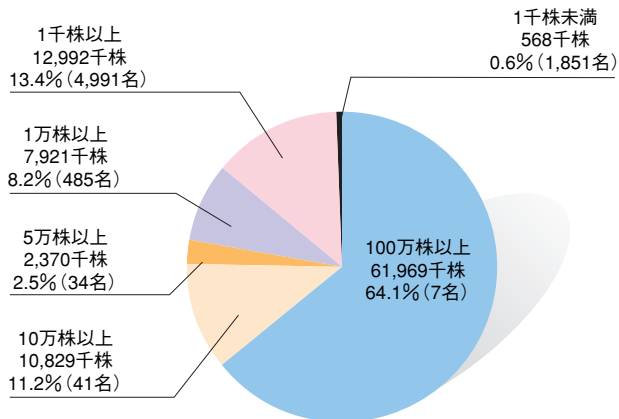
◆株式の総数

会社が発行する株式の総数
200,000千株

発行済株式総数
96,649千株



●所有株数別



■大株主（上位10名）

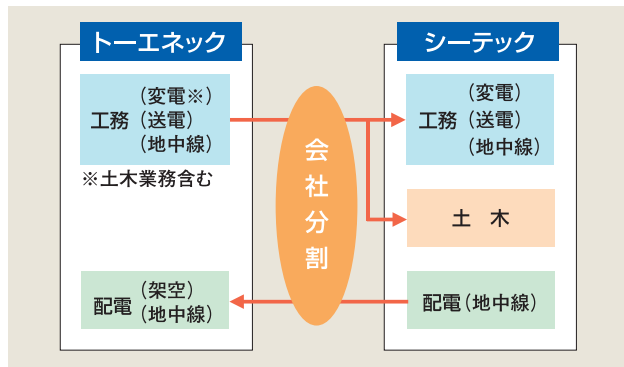
株主名	持株数	出資比率
中部電力株式会社	48,330千株	50.01%
トーエネック従業員持株会	6,218	6.43
トーエネック共栄会	1,599	1.65
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	1,120	1.16
シービーエヌワイ デイフエイ インターナショナル キャップ パリユーポートフォリオ	1,061	1.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,006	1.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	891	0.92
日本生命保険相互会社	682	0.71
株式会社三井住友銀行	489	0.51
第一生命保険相互会社	486	0.50

自己株式2,634千株を保有しておりますが、上記からは除いております。

工務部門を会社分割

平成19年10月1日付けで、当社の変電・送電・工務地中線に関する事業を会社分割により中部電力グループの株式会社シーテックに移管し、同社の配電地中線に関する事業を会社分割により当社が承継いたしました。

近年、中部電力株式会社工務部門の基幹系工事の工事が著しく減少し、今後は改良工事主体となることから、当社工務部門には更なる効率化が求められていましたが、大規模建設工事技術の維持・継承を図るには、一定の工事量確保が必要であり、中部電力グループ内における一社化が求められたことにより事業再編いたしました。

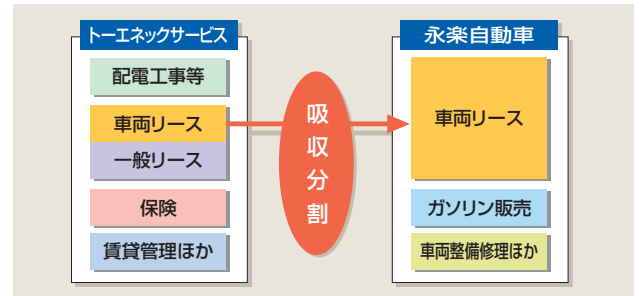


トーエネックサービスと永楽自動車における車両リース事業の再編 (覚書の締結)

当社の子会社である株式会社トーエネックサービスの車両リースに関する事業を、吸収分割により中部電力グループの永楽自動車株式会社に会社分割により移管する旨、平成20年3月に両社において覚書を締結いたしました。分割期日は平成20年10月1日を予定しております。

中部電力グループ内において、中部電力株式会社や関係会社の車両を取り扱う永楽自動車株式会社と当社の車両を取り扱う株式会社トーエネックサービスの車両リース事業を一元化することにより、更なる業務効率化を図ることを目的として事業再編することいたしました。

再編スキーム



携帯電話用無線基地局建設数が年間1,000局を突破

平成18年10月にスタートしたMNP(携帯電話番号ポータビリティ)と、平成19年3月の新規参入事業者による市場拡大に伴い、携帯事業各社の設備投資が急増しました。これにより、平成19年度はこれまでの年間約400局程度であった受注数を大幅に上回る約1,200局の無線基地局を建設いたしました。当社はこれらの工事を無事故・無災害で施工し、携帯事業各社から表彰を受けました。

トーエネックは、
各都市中心部のランドマークとなるビルの
電気設備工事を担当いたしました。

■モード学園スパイラルタワーズ



全景



エントランス



教室

■岐阜シティー・タワー43



全景



商業施設



スタジオ室内

エネルギーの有効活用・IT関連技術への取り組み

当社はCO2削減の観点から注目される太陽光のエネルギーを、工場の生産ラインの動力や快適な屋内環境のための電力として活用を図った太陽光発電システムの工事を担当いたしました。

■トヨタ自動車 堤工場



ソーラーパネル



ビジターセンター屋上緑化とソーラーパネル

当社は、総務省が実施する広域無線アクセスの高度利用技術に関する実証試験に参加いたしました。この試験は、電波の届きにくい地域における有線ブロードバンド代替手段や、これからのユビキタスネットワーク社会における基本的な手段としての活用が見込まれるWiMAXなどの広帯域無線アクセス技術の利活用について検証されるもので、当社は、実験場のインフラ構築や基盤整備を担当いたしました。



当社は、愛知県西尾市が西尾市民病院を対象に公募したESCO事業提案で、最優秀提案を獲得しました。ESCO事業選定委員会は、①経済性 ②環境配慮性 ③技術の有用性と確実性 ④病院としての自立性などの観点から、当社の提案内容を高く評価され、最優秀提案に選定していただきました。



配電線工事部門の取り組み

平成19年9月に東海から関東地方を台風9号が襲い、静岡県と長野県の一部にわたり広範囲で大規模な被害をもたらしました。当社はライフラインである電気の早期復旧のため、全社をあげて総動員し復旧作業に当たりました。



ニューイヤー駅伝に初出場

平成20年1月1日に群馬県にて開催されたニューイヤー駅伝(第52回全日本実業団対抗駅伝競走)に、当社陸上部が創設(平成2年)以来、初となる出場を果たしました。





本店別館

会社の概要

商 号 株式会社トーエネック
 (英文社名：TOENEC CORPORATION)
 本 店 名古屋市中区栄一丁目20番31号 (〒460-0008)
 設 立 年 月 日 昭和19年10月1日
 資 本 金 7,680,785,924円 (平成20年3月31日現在)
 従 業 員 4,755名 (平成20年3月31日現在)

取締役及び監査役 (平成20年3月31日現在)

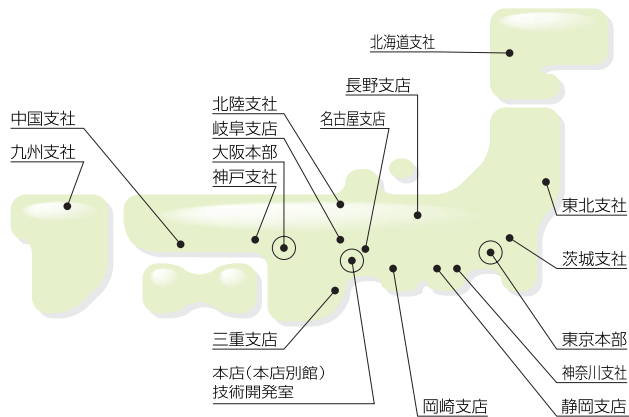
取締役社長	野 田 泰 弘	監 査 役 (常 勤)	久 野 源 三
専務取締役	宮 原 義 尚	監 査 役 (常 勤)	熊 谷 廣 一
常務取締役	岡 宮 昭 夫	監 査 役	伊 藤 哲 二
常務取締役	桂 川 篤 篤	監 査 役	石 原 真 二
常務取締役	新 澤 隆		
常務取締役	三 河 正 宏		
取 締 役	田 中 豊 夫		
取 締 役	平 田 健 治		
取 締 役	山 田 博 志		
取 締 役	丹 羽 幹 夫		
取 締 役	山 内 忠 二		
取 締 役	久 米 雄 二		

事業の内容

- 1 電気および電気通信工事
- 2 管工事
- 3 消防施設工事
- 4 土木および建築工事
- 5 とび、土工およびコンクリート工事
- 6 ほ装工事
- 7 塗装工事
- 8 防水工事
- 9 水道施設工事
- 10 鋼構造物工事
- 11 機械器具設置工事
- 12 内装仕上工事
- 13 清掃施設工事
- 14 冷水、温水、蒸気その他の熱および風力発電、太陽光発電等のエネルギー供給に関する事業
- 15 電気通信事業
- 16 前各号の工事および事業に関する測量、設計、監理及びコンサルティング業務ならびにこれらに附帯する研究、企画、開発等の受託
- 17 次の物品の購入、販売および賃貸の事業
 - ア. 前各号に関する工事用の電線、電柱および架線金具等
 - イ. 発電用・送電用の制御機器、照明器具および配線材料
 - ウ. 家庭用電化製品、家具、厨房機器、医療機械器具、衛生用機械器具、介護機器、介護用品、健康器具、スポーツ用品、衣料品および日用雑貨品
 - エ. 建設用機械器具、空調和設備機器、空気圧縮機
 - オ. 電気通信機器、コンピューター機器、通信端末機器、およびこれらの部品
- 18 一般貨物自動車運送事業
- 19 不動産の売買、賃貸、管理
- 20 他会社に対する投資、融資
- 21 労働者派遣事業
- 22 前各号に附帯する一切の事業



教育センター・クリエイティブホール



本 店	〒460-0008 名古屋市中区栄1-20-31 455-0011 名古屋市港区千年3-1-32 (本店別館)	Tel 052-221-1111 052-221-1111
技術開発室	457-0819 名古屋市南区滝春町1-7-9	052-619-1706
北 陸 支 社	920-0025 金沢市駅西本町2-11-42 (コムラビル)	076-262-6767
九 州 支 社	810-0073 福岡市中央区舞鶴1-3-14 (小榎ビル)	092-712-8486
東 京 本 部	170-0002 東京都豊島区巣鴨1-3-11	03-5395-7111
神 奈 川 支 社	220-0022 横浜市西区花咲町6-145 (横浜花咲ビル)	045-411-0011
茨 城 支 社	305-0061 つくば市稲荷前8-1 (布川ビル)	029-856-0651
北 海 道 支 社	060-0004 札幌市中央区北四条西17-1 (吉田ビル)	011-641-5144
東 北 支 社	980-0014 仙台市青葉区本町1-3-9 (第六広瀬ビル)	022-265-6366
大 阪 本 部	532-0025 大阪市淀川区新北野3-8-2	06-6305-2181
神 戸 支 社	650-0073 神戸市中央区明石町44 (神戸御幸ビル)	078-391-1614
中 国 支 社	730-0014 広島市中区鞆町14-14 (広島教販ビル)	082-228-8773
名 古 屋 支 店	461-0043 名古屋市東区大幸1-8-8	052-722-2161
岡 崎 支 店	444-0035 岡崎市菅生町字元菅17-2	0564-23-3211
静 岡 支 店	420-0029 静岡市葵区研屋町51	054-273-4350
三 重 支 店	514-0003 津市桜橋2-177-1	059-229-6100
岐 阜 支 店	500-8269 岐阜市茜部中島3-10	058-272-3232
長 野 支 店	380-0803 長野市三輪2-1-8	026-241-1111

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
期 末 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	3月31日
中 間 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	9月30日
株 主 名 簿 管 理 人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝3-33-1
事 務 取 扱 場 所 (郵便物送付先および 問い合わせ先)	中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 〒460-8685 名古屋市中区栄3-15-33 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取 次 所	中央三井信託銀行株式会社本、支店 日本証券代行株式会社本、支店 住所変更、単元未満株式買取請求、名義 書換請求および配当金振込指定に必要 な各用紙のご請求は、上記株主名簿管理 人のフリーダイヤルまたはホームページをご 利用ください。 フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内) ホームページ http://www.chuoumitsui.co.jp/person/p_06.html なお、株券保管振替制度により株券を証券 会社に預託されている場合には、お取引先 の証券会社にお申し出ください。
上 場 証 券 取 引 所	名古屋証券取引所 東京証券取引所
電 子 公 告	当社は、電子公告制度を導入しております。 当社公告につきましては、当社のホームペー ジ (http://www.toenec.co.jp) に掲載いたし ます。ただし、電子公告によることができない 事故その他やむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞および中部経済新聞に掲載 いたします。